



調査概要の紹介

～オランダ・ポルトガル～

【オランダ・ポルトガル】都市概要



オランダ／アムステルダム市

人口 93万人（2024年時点）

各種デジタル
ランキング上
の位置づけ

IMD（国際経営開発研究所）が発表した
「2024年 スマートシティランキング」でアムステルダムは18位

都市の特徴

ヨーロッパ有数の商業都市で、アムステル
港を中心とした港湾都市として歴史のある
町である。
世界初の証券取引所が設立されたことか
ら、金融業も盛んで、現在も多くの金融機
関が拠点を持つ。



ポルトガル／リスボン市

人口 54万人（2021年時点）

各種デジタル
ランキング上
の位置づけ

「国連電子政府調査2024におけるLOSI(Local Online
Service Index)」で39位

都市の特徴

リスボン市の人口は約54万人だが、周辺
都市を合わせた「リスボン都市圏」といわれ
る周辺エリアを合わせた人口は300万人
以上。毎日市外から100万人がリスボン
市内に流入している。



ポルトガル／カスカイス市

人口 20.6万人（2017年時点）

各種デジタル
ランキング上
の位置づけ

ブルームコンサルティング社による年間全国経済パフォーマンス
ランキングでポルトガル国内の308自治体中3位

都市の特徴

美しいビーチや歴史的な建物があるリスボ
ン県の海辺の町で、ホテル業や飲食業と
いったリゾート地としての観光業が栄えてい
る。毎年120万人以上の観光客が訪れる。
国内でもトップクラスの税収があり、デジタ
ル分野でも様々な取組を実行できている。

【オランダ】データ利活用・データ連携基盤の取組

調査内容 ①

AMS Institute(アムステルダム先進都市ソリューション研究所)での産官学連携による都市のデジタル化の取組

組織概要

- AMS Institute（アムステルダム先進都市ソリューション研究所）は、2014年にワーヘニンゲン大学とデルフト工科大学、マサチューセッツ工科大学によって設立された産官学連携を促進する研究機関である。
- アムステルダム市での研究、実験、プロジェクトを通じて最新の技術と科学を取り入れ、開発することで、急速に都市化する世界がもたらす課題に取り組み、80以上のプロジェクトに携わっている。

取組事例

- アムステルダム運河群の老朽化が進む中で、道路や橋には自動車を通るため、それらの修復を目的としたプロジェクトを大学のエンジニアと協力して実施。市内の橋の耐久テストをし、修復が必要な箇所を図示し、マッピングした。市内の運河は世界遺産になっているので、これらのデータを用い新たな修復方法の検討に役立っている。



調査内容 ②

官民連携によるデータ取引プラットフォーム「DMI・ECOSYSTEEM PDX」

概要

- 「DMI・ECOSYSTEEM PDX」はDMI・ECOSYSTEEMにより運営されるデータ取引のためのプラットフォームである。本プラットフォームを通じて、参加者は各種データを提供及び購入することができる。参加を促すにあたって責任と信頼性を重視している。

【ポルトガル】データ利活用・データ連携基盤の取組

所掌組織

リスボン市議会 リスボン都市管理・情報センター
(Câmara Municipal de Lisboa Centro de Gestão e
Inteligência Urbana de Lisboa)

データ管理プラットフォーム「リスボン・インテリジェント・マネジメント・プラットフォーム」の構築

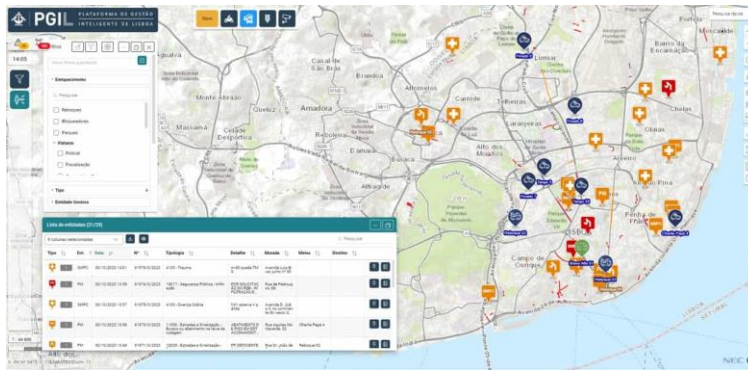
目的

都市全体のDXを推進し、自治体の活動を統合的に管理することにより、都市の安全性やモビリティ、市民のQoLなどをより高いレベルで実現する。

機能

- PGILは市が運営する10種のシステムに加え、空港や鉄道、交通局、環境関係、エネルギー、市警察など30以上の外部システムとのデータ連携を実現し、大量のデータをリアルタイムで受信、表示、処理することができる。
- 主な機能は以下のとおり。
 - 運用管理：市警察・消防などが緊急事態の発生を監視し、効率的な対応を可能にする。
 - イベント監視：モバイルデバイスの数、緊急事態、交通量などその地域で起こっていることをマップ上で把握できる。
 - 通勤時などの動態監視：通信事業者からの人流データにより、都市の出入りの流れを監視し、動きや最も密集しているエリアの把握が可能。

取組概要



「リスボン・インテリジェント・マネジメント・プラットフォーム（PGIL）」の画面

※画面上に、交通状況や各種センサーデータ、緊急車両の位置などの情報がリアルタイムで反映。併せて、事件・事故の通報情報といったデータは各機関で更新され反映される。

【オランダ・ポルトガル】データ活用・データ連携基盤の取組

所掌組織

カスカイス市議会※ マーケティング & イノベーション部門
※市役所にあたる公共サービスを提供する機関)

「Fix Cascais」アプリ

- 市民から市に対する意見や要望の提出、問合せができるアプリ。このアプリで収集した意見を踏まえ、業務改善した部署もある一方、まだ対応できていない部署もある。
- 本アプリを通じて出された要望や苦情の発生場所は、地図上でリアルタイムに可視化。併せて、その対応状況も分かるようになっている。それらの状況は「シチュエーションルーム」と呼ばれる市のオペレーションセンターでリアルタイム監視している。
- 2024年8月時点で7万7千人の市民がアプリを利用している。



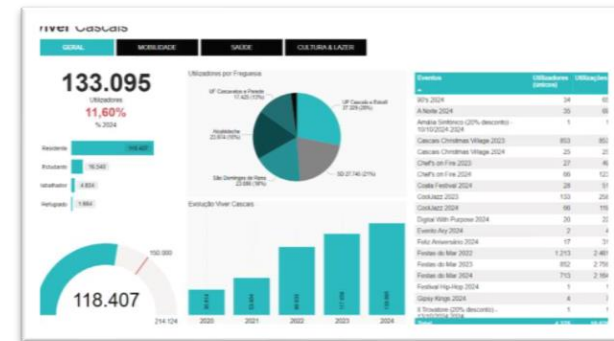
市のオペレーションセンター



取組概要

「Viver Cascais」アプリ

- 市内の在住者、通勤・通学者向けのアプリであり、以下のサービスを受けることができる。ポルトガル国内でも唯一の取組である。
 - 公共交通機関の無償化
 - 博物館の入場料などのイベント無償化
 - 地域医療の診療費無償化
 - 獣医診察費無償化（需要が少なく、現在はサービス停止）
- 目的は、本アプリを通じ各施設やサービスの利用データを収集することで、市民の生活指向や考え方を把握することである。それにより、市として投資すべき設備やイベントなどの判断に活用できている。
- 活用状況はダッシュボード化もされている。



(参考) 各国における個人IDや個人データの取扱いに関して

個人ID の取組 について

訪問国では、それぞれで個人ID制度が導入されている。

オランダ 市民サービス番号「BSN」

- 市民サービスID (BSN) はオランダ市民権を持つ住民に発行され、身分証明書に印字されている。オランダ政府はBSNを用いて国民の健康保険、納税申告、年金などを管理している。
- オランダでは市民サービス番号「BSN」に紐づいたオンライン身分証「DigiD」が居住者に発行される。
- DigiDを持っている居住者は、医療手当や税務関連の申請、住所変更などをオンライン上で手続きすることができる。

ポルトガルの市民カード

- 市民カード (Cartão de Cidadão、CC) はポルトガル国内に市民権を持つ住民に発行される、チップが組み込まれた物理的な身分証明書。カードを保持している人が公的機関や民間団体で、ポルトガル市民権を持っていることを証明することができる。

GDPR について

- 「EU一般データ保護規則 (General Data Protection Regulation : GDPR)」は、欧州経済領域 (European Economic Area : EEA = EU加盟28カ国およびアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー) の個人データ保護を目的とした管理規則であり、個人データの移転と処理について法的要件が定められているものである。
- その主な内容を簡単にまとめると以下のとおり。
 - 2018年5月25日から適用開始
 - 個人データの保護に対する権利という基本的人権の保護を目的とした法律 (EU基本権憲章)
 - 適正な管理が必要とされ、違反には厳しい行政罰が定められている
 - EEA内に支店、現地法人などが無くても、ネット取引などでEEA所在者の個人データをやり取りする場合は対象になる
 - 組織の規模、公的機関、非営利団体等関係なく対象となる (中小零細企業でも対象だが一部例外措置あり)
 - 個人データの取扱い状況によってはデータ保護責任者 (Data Protection Officer: DPO) やEEA内に代理人 (Representative) の選任が必要になる

出典 : <https://www.intelliink.co.jp/article/column/security-gdpr01.html>